

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1040005	1	岐阜市医師会准看護学校運営事業補助金	保健衛生政策課
1040005	2	岐阜市医師会看護学校施設整備補助金	保健衛生政策課
1040005	3	岐阜市公衆衛生協議会補助金	保健衛生政策課
1040005	4	岐阜県健康増進広報活動事業補助金	保健衛生政策課
1040005	5	長良川温泉管理	保健衛生政策課
1040005	6	在宅当番医制運営事業	保健衛生政策課
1040005	7	病院群輪番制運営事業	保健衛生政策課
1040005	8	休日急病センター事業	保健衛生政策課
1040005	9	深夜帯小児一次救急事業	保健衛生政策課
1040005	10	小児救急一次医療センター(小児夜間急病センター)事業	保健衛生政策課
1040012	1	介護予防健康セミナー	中保健センター
1040014	1	運動を通じた健康づくり支援	北保健センター
1040050	1	ぎふ市民健康まつり	健康づくり課
1040050	2	食育推進事業	健康づくり課
1040050	3	岐阜市食生活改善推進協議会補助金	健康づくり課
1040050	4	いきいきシニア食生活支援	健康づくり課
1040050	5	介護予防普及啓発(食を通じたフレイル予防)	健康づくり課
1040050	6	クアオルト健康ウォーキング	健康づくり課
1040050	7	岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設運営事業	健康づくり課
1040050	8	健康ステーション事業	健康づくり課
1040050	9	長良川ソーデーウォーク	健康づくり課
1040050	10	清流の国ぎふ健康・スポーツポイント岐阜市版	健康づくり課
1040050	11	非医療従事者の初期救急活動環境整備事業(AED貸出事業)	健康づくり課
1040053	1	節目歯科健康診査	保健予防課
1040053	2	要介護高齢者通所介護施設等における歯科健診等	保健予防課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1040053	3	歯科健康相談事業	保健予防課
1040053	4	5歳児健康診査	保健予防課
1040053	5	がん検診予約受付体制構築	保健予防課
1040060	1	社会復帰相談指導(精神障がい者福祉医療費助成)	地域保健課
1040060	2	骨髄等移植ドナー支援事業	地域保健課
1040060	3	難病患者等支援事業	地域保健課
1040060	4	地域の健康・福祉活動の促進支援(岐阜市あけぼの会)	地域保健課
1040064	1	小児インフルエンザ予防接種費用助成	感染症・医務薬務課
1040064	2	風しんワクチン接種費用助成	感染症・医務薬務課
1040064	3	感染症動向調査及び還元事業	感染症・医務薬務課
1040064	4	エイズ対策促進事業	感染症・医務薬務課
1040064	5	岐阜市献血推進協議会補助金	感染症・医務薬務課
1040070	1	食品衛生協会指導育成事務補助	食品衛生課
1040070	2	食品安全次世代育成事業	食品衛生課
1040080	1	ゴルフ場周辺飲料水残留農薬検査委託事業	生活衛生課
1040080	2	飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付	生活衛生課
1040080	3	動物愛護	生活衛生課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040005 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会准看護学校運営事業補助金					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会
開始・終了年度	昭和 57 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則、岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢化社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、岐阜市医師会准看護学校の運営費の一部を補助することにより看護師の量的確保を図る。
内容 (手段・手法など)		准看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した准看護学校に対し、学校の運営費の一部を補助する。
事業 の 対 象	何を	岐阜市医師会准看護学校補助金
	誰に	岐阜市医師会
	どのくらい	2,000千円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,000	2,000	2,000
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	学校運営の補助	2,000	2,000	2,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,000	2,000	2,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,032	2,032	2,032

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,032	2,032	2,032

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	学生	学生	学生
受益者数	160	160	160
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,702	12,699	12,701

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	新たな准看護師の輩出（対象の学生のうち卒業数）	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	64	64	64
実績値	57	59	55

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	対象の学生のうち市内病院への就職者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	19	19	18
実績値	29	20	18
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢化社会の進展、感染症の流行等により医療への需要が高まるなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療の質の向上及び健康保持・増進として必要である。 県も補助金を拠出しているが実施主体はあくまで岐阜市医師会である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学校を運営するにあたっての必要経費の補助であり、准看護師の量的確保のための未来への投資であるが、現在の看護師不足の状況を鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。 市だけでなく、県からも補助があり、毎年補助金が有効活用されているか、補助金額が適切なのかは判断する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	卒業生の半数程度は市内病院に看護師として就職しており、期待した効果を得ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	補助の目的から適正といえる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	社会状況をみながら、継続して補助していく

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040005 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会看護学校施設整備補助金					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会
開始・終了年度	令和 2 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則、岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢化社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、岐阜市医師会看護学校の看護師の養成に係る環境を改善することにより看護師の量的確保を図る。
内容 (手段・手法など)		看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した看護学校に対し、施設維持に伴う修繕等にかかる経費の一部を補助する。
事業 の 対 象	何を	岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金
	誰に	岐阜市医師会
	どのくらい	1,300千円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,528	1,308	1,714
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	維持補修等補助	1,528	1,308	1,714
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,528	1,308	1,714

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,560	1,340	1,746

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,560	1,340	1,746

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	学生	学生	学生
受益者数	120	120	120
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,003	11,165	14,552

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	新たな看護師の輩出(対象の学生のうち卒業数)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	40	38	38
実績値	36	38	37

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	対象の学生のうち市内病院への就職者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	12	13	13
実績値	16	15	15
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢化社会の進展、感染症の流行等医療への需要が高まるなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療の質の向上及び健康保持・増進として必要である。 県も補助金を拠出しているが実施主体はあくまで岐阜市医師会である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	学校を運営するにあたっての必要経費の補助であり、准看護師の量的確保のための未来への投資であるが、現在の看護師不足の状況を鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。 市だけでなく、県からも補助があり、毎年補助金が有効活用されているか、補助金額が適切なのかは判断する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	卒業生の半数程度は市内病院に看護師として就職しており、期待した効果を得ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	補助の目的から適切であるといえる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	補助の目的から適切であるといえる。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040005 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市公衆衛生協議会補助金					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市公衆衛生協議会
開始・終了年度	昭和 35 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保健医療関係団体運営補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		公衆衛生の向上を図り、健康で文化的な市民生活の増進に寄与することを目的とする。	
内容 (手段・手法など)		主に公衆衛生思想の普及啓発活動や岐阜市公衆衛生事業功労者の表彰を行う。	
事業 の 対 象	何を	岐阜市公衆衛生協議会補助金	
	誰に	岐阜市公衆衛生協議会	
	どのくらい	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 50千円、補助(負担)対象経費 協議会運営にかかる費用(事業活動費、会議費、研修費、その他事業に要する経費)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	775	24	763	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	775	24	763	24	773	24

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		50	50	50
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	50	50	50
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		50	50	50

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		825	813	823

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		825	813	823

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	啓発物品の配布		単位	個
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	800	800	800	
実績値	800	800	800	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜市公衆衛生事業功労者の表彰数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	7	6	5	
実績値	7	6	5	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	公衆衛生の向上を図り、健康で文化的な市民生活の増進は、市民にとって必要なことと考えられる。また、岐阜市公衆衛生事業功労者表彰は、その先の県・国レベルの表彰の前提条件となるため、必要である。
		上記を目的に当該協議会が行う事業は、岐阜市の公衆衛生行政に寄与していると認められるため、必要である。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当該協議会は岐阜市内の公衆衛生に関係する組織で構成されるものであり、関与することが効率的である。
		公共性の高い事業内容であり他に担い手がない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	啓発物品の配布は、市民への公衆衛生思想普及啓発に一定の効果があると考えられる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	会員も会費を払っており、足りない部分を補助金で補っている。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	公衆衛生協議会総会開催、啓発用品の配布等の普及啓発活動、公衆衛生事業功労者表彰式の実施により、市民生活の向上に一定の効果があると思われるが、会員からの会費及び補助金のあり方について、令和7年または令和8年度以降の見直しを検討していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040005	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜県健康増進広報活動事業補助金					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜県医師会	
開始・終了年度	昭和	53	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保健医療関係団体運営補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市民を含む県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等を目指す。	
内容 (手段・手法など)		上記の目的を達成するため、岐阜放送を通じて健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」を放送する。	
事業 の 対 象	何を	岐阜県健康増進広報活動事業補助金	
	誰に	(一社)岐阜県医師会	
	どのくらい	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 350千円、補助(負担)対象経費 当事業にかかる費用(事業活動費、会議費、研修費、事務費その他事業に要する経費)	
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		350	350	350
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	350	350	350
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		350	350	350

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		415	414	414

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		415	414	414

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の放送	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	106	105	104
実績値	106	105	104

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	出演者へのアンケートにおいて、聴取者からの反応を有とした割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	50	50	50
実績値	67	49	52
達成状況	○（達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜県民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上は、現在の少子高齢化社会の情勢において必要なことと考えられる。 上記を目的に(一社)岐阜県医師会が行う事業は、岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等に寄与していると認められるため、必要である。 無し
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助金は団体収入の15%程度であり、市が独自に実施するよりはるかに、大規模かつ効率的に啓発活動ができる。 岐阜県医師会は県内の医療機関に勤務する医師たちが集まった専門団体で、岐阜県医師会以外で同等の健康教育に関する啓発活動を行える団体はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」を放送することにより、それを聴取した者からの反応が岐阜県医師会に寄せられており、保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	会員も会費を払っており、足りない部分を補助金で補っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	健康教育番組「岐阜県医師会ラジオホームドクター」の実施により、岐阜市民への保健衛生思想の普及や疾病に対する知識向上等に一定の効果があられると思われるため。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040005	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	長良川温泉管理					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	43	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		長良川温泉が、本市の観光面における柱となり、観光都市「岐阜市」の名声に貢献し、発展につながるものとなるため。
内容 (手段・手法など)		昭和43年から50年以上経過し、配水管や配水のための電気系統など、老朽化による漏水や故障等が発生。安定した温泉供給ができなくなる可能性があるため、漏水等が生じた際に修繕を行う。
事業 の 対 象	何を	長良川温泉を安定的に供給
	誰に	6施設(長良川温泉の旅館など)
	どのくらい	毎日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,626	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,678	260	2,626	260	2,626	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,404	5,332	5,942
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	修繕料	3,678	3,633	2,378
	電気料	583	572	492
	工事請負費	0	1,111	3,072
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,404	5,332	5,942

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		7,082	7,958	8,568

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		1,539	1,472	1,472
その他		0	0	0
計(F)		1,539	1,472	1,472

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,543	6,486	7,096

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	長良川温泉利用施設	長良川温泉利用施設	長良川温泉利用施設
受益者数	7	6	6
受益者負担額(千円)	1,539	1,472	1,472
受益者負担率(%)	21.7%	18.5%	17.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	791,857	1,081,000	1,182,667

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	長良川温泉の供給施設数		単位	施設
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	7	6	6	
実績値	7	6	6	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	長良川温泉提供施設の入湯税		単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	12,075	11,718	11,897	
実績値	11,718	21,000	24,042	
達成状況	× (未達成)		○ (達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	長良川温泉は観光資源の一つであり、その温泉権を本市が有しているため、管理及び5温泉旅館(事業者)と公の施設である三田洞神仏温泉に温泉の供給を行っている。管理において、毎年使用料以上の費用を要しているものの、本市のブランドとして、観光誘客の一翼を担っており、権利主体として事業を実施する必要がある。
		温泉権の権利主体であり、本市が管理する必要がある。
		温泉管を通して供給している施設は他には無い。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	受益者負担率が約2割～3割の中、長良川温泉のブランドを温泉管からの温泉の安定供給によって下支えしているとみると、費用に対する効果は大きいといえる。
		温泉の供給について、温泉旅館協同組合と供給方法の支援策等を協議し、新たな供給方法が決まるまでは、現状を維持する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	漏水が起きた場合に迅速に対応し、1年を通じて温泉を供給した。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	低	受益者が限定されており、受益者が得る利益(長良川温泉のブランドを活用した、集客によって得られる売上)を鑑みると、負担が適切とは言い難い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	・温泉の配水管の大規模な更新については、公平性等から行わない。 (平成25年4月に温泉旅館協同組合に通知済み) ・温泉の供給について、温泉旅館協同組合と供給方法の支援策等を協議し、新たな供給方法が決まるまでは、現状を維持する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040005 006

【1.基本情報】

事業名	在宅当番医制運営事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	平成 16 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市時間外診療業務実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		休日及び夜間における一次救急医療体制の確保を目的とする。	
内容 (手段・手法など)		岐阜市医師会に委託し、市内医療機関において、内科及び外科系の休日及び夜間における一次救急医療体制を整備している。	
事業 の 対 象	何を	内科及び外科系の一次救急医療	
	誰に	受診者	
	どのくらい	内科・外科:平日(年間293日)及び休日(年間73日)18:00～翌8:00 眼科:休日(年間73日)10:00～18:00、耳鼻咽喉科:休日(年間66日)10:00～18:00、産婦人科:休日(年間73日)10:00～18:00	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,907	90	2,862	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,907	90	2,862	90	2,898	90

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		23,857	23,857	23,993
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	23,188	23,188	23,324
	医師保険料	669	669	669
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		23,857	23,857	23,993

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		26,764	26,719	26,891

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		26,764	26,719	26,891

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	66	66	67

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業実施日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	365	365	366
実績値	365	365	366

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	患者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	747	925	1,231
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	内科、外科系の一次救急患者の受入先を確保することができ、市民ニーズは高いといえる。
		岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	休日及び夜間における内科・外科系の一次医療体制を確保できており、費用対効果は高いといえる。
		当番医として従事いただく病院(診療所)を選定するためには、病院(診療所)を束ねている(一社)岐阜市医師会に委託する方法が最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	年間を通じて各診療科において受診できる救急医療体制を整備することは、市民へ安心を寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	休日及び夜間に診療を受けられる体制を整備することは、すべての市民にとって、いつ病気になっても安心して暮らしていただくために有益である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	一次医療(比較的軽症)の提供体制は市町村単位で確立するものと岐阜県保健医療計画に定められている。 休日及び夜間の一次救急医療体制の確保は市民の安全安心の拠り所となるため、事業を継続していく必要がある。 なお、耳鼻咽喉科は医師の高齢化により当番編成が困難であり、患者数も減少しているため、令和6年度より廃止とした。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040005	007
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	病院群輪番制運営事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	市内8病院	
開始・終了年度	平成	16	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		年間を通じて、休日及び夜間の二次救急医療体制を確保する事を目的とする。
内容 (手段・手法など)		休日及び夜間において、休日急病センター及び小児夜間急病センターの後方支援のほか、一次医療機関で治療が難しい重篤な患者を転送して診療を受けられるよう、市内8病院(岐阜市民病院、岐阜県総合医療センター、国立病院機構長良医療センター、岐阜大学医学部附属病院、岐阜赤十字病院、朝日大学病院、岐阜清流病院、河村病院)へ委託し、内科・外科系及び小児科の二次救急医療体制を整備している。
事業 の 対 象	何を	二次救急医療
	誰に	受診者
	どのくらい	366日 平日(293日):午後6時～翌午前8時、休日(73日):午前8時～翌午前8時
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,907	90	2,862	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,907	90	2,862	90	2,898	90

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		19,928	19,928	20,019
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	19,928	19,928	20,019
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		19,928	19,928	20,019

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		22,835	22,790	22,917

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		4,618	4,618	4,639
計(F)		4,618	4,618	4,639

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		18,217	18,172	18,278

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	45	45	46

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業実施日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	365	365	366
実績値	365	365	366

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	年間を通じて、休日及び夜間の二次救急医療体制を確保	単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	休日及び夜間の二次救急患者の受入先確保のために必要である。 岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。また、地方 交付税対象事業である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	内科・外科系及び小児科の二次救急医療体制を確保するものであり、 費用対効果は高いと考えられる。 救急搬送や小児夜間急病センター及び休日急病センターの二次転送 に役立っている。 近隣市町を含めた広域(3市1町)で運営している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	一次医療機関で治療が困難な重篤患者の受入先として、内科・外科 系7病院と小児科4病院での二次救急医療体制を整備していること は、迅速な救急搬送に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	一次医療機関で治療が困難な重篤患者に対する受入体制を構築す ることは、すべての市民にとって、安心して暮らしていただくために有 益である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くなっていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	二次医療圏である岐阜圏域には病院が多数あるが、中心的役割を岐 阜市が担うことで、二次救急医療体制を整備していく必要がある。ま た、近隣市町と協定を締結しており、事業継続が求められる。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040005 008

【1.基本情報】

事業名	休日急病センター事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市民病院	
開始・終了年度	平成 24 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市休日急病センター及び 岐阜市休日急病歯科センター業務実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民が休日にも安心して医療を受けられるように、岐阜地域の休日の一次救急医療体制を確立することを目的とする。	
内容 (手段・手法など)		岐阜市医師会、岐阜市歯科医師会、岐阜市薬剤師会等の協力のもと、市民病院に事業を委託し運営している。	
事業 の 対象	何を	休日における医療	
	誰に	小児科・内科・歯科患者	
	どのくらい	小児科・内科：日曜・祝日・12/31～1/3の9時～13時、14時～18時、19時～23時 歯科：日曜・祝日・12/31～1/3の9時～13時、14時～18時	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,907	90	2,862	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,907	90	2,862	90	2,898	90

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		65,889	70,242	73,223
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	65,624	69,705	72,831
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		65,889	70,242	73,223

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		68,796	73,104	76,121

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		32,626	68,136	67,277
その他		451	1,048	1,053
計(F)		33,077	69,184	68,330

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		35,719	3,920	7,791

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	88	10	19

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業実施日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	70	70	71
実績値	70	70	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜地域の休日の一次救急医療体制を確立	単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜地域の休日に開業する医療機関が少ない中、一次救急医療体制が確保されることで市民が安心して受診することができ、市民ニーズが高いといえる。 岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。また、地方交付税対象事業である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	休日の急病患者に対し診療の場を提供するものであり、費用対効果は高いと考える。 近隣市町と協定を締結しており、広域的に事業を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	市内の診療所の休診日である日曜日及び祝・休日に一次救急医療体制を整備していることは、市民の安心に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	休日に受診できる体制を構築することは、すべての市民にとって、安心して暮らしていただくために有益である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	一次医療(比較的軽症)の提供体制は市町村単位で確立するものと岐阜県保健医療計画に定めている。また、上記医療体制の利用について、近隣市町と協定を締結しており、休日の一次救急医療体制の確保は、市民の安全・安心の拠り所となるため事業継続は必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040005 009

【1.基本情報】

事業名	深夜帯小児一次救急事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市民病院	
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		深夜帯(23時～翌8時)において、小児一次救急医療体制を確保することを目的とする。	
内容 (手段・手法など)		市民病院への委託により、深夜帯(23時～翌8時)における小児科の一次救急医療を実施している。	
事業 の 対 象	何を	小児科の一次救急医療	
	誰に	15歳以下の小児患者	
	どのくらい	23時から翌8時まで	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,907	90	2,862	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,907	90	2,862	90	2,898	90

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,322	8,322	8,345
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	8,322	8,322	8,345
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		8,322	8,322	8,345

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		11,229	11,184	11,243

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		2,794	2,850	2,805
計(F)		2,794	2,850	2,805

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		8,435	8,334	8,438

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21	21	21

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	事業実施日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	365	365	366
実績値	365	365	366

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	患者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	785	1,055	1,140
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	深夜帯に開業する小児科医が少ない中、小児一次救急医療体制を確保することで、子育て世帯のニーズにこたえている。
		岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	深夜帯における小児一次救急医療体制を確保するものであり、費用対効果は高いと考える。
		岐阜圏域5市3町と「小児一次救急利用に係る費用負担の協定書」を締結しており、広域的に事業を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市内の医療機関が休診している深夜帯(23時～翌8時)の小児一次救急医療体制を整備することにより、市民の安心に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	突然の発熱等を起こしやすい小児をもつ親にとって、深夜帯に受診できる体制を確保することは、安心して子育てを行っていただくために有益である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	一次医療(比較的軽症)の提供体制は市町村単位で確立するものと岐阜県保健医療計画に定められている。また、夜間帯の小児一次救急医療体制の利用について、近隣市町と協定を締結している。深夜帯の小児一次救急医療体制の確保は、市民の安全安心の拠り所となるため事業継続の必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040005 010

【1.基本情報】

事業名	小児救急一次医療センター(小児夜間急病センター)事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市民病院	
開始・終了年度	平成 14 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		平日準夜帯(19時30分～23時)において、小児急病患者への診療体制を確保することを目的とする。
内容 (手段・手法など)		小児夜間急病センターにおいて、市民病院への委託により、平日夜間(19時30分～23時)における小児科の一次救急医療を実施している。
事業 の 対 象	何を	小児科の一次救急医療
	誰に	15歳以下の小児患者
	どのくらい	平日の19時30分から23時まで
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,907	90	2,862	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,907	90	2,862	90	2,898	90

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		41,937	43,055	44,423
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	41,890	43,015	44,381
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		41,937	43,055	44,423

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		44,844	45,917	47,321

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		10,078	16,135	14,579
その他		8,735	11,904	11,119
計(F)		18,813	28,039	25,698

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		26,031	17,878	21,623

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	64	44	54

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業実施日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	295	295	295
実績値	295	295	295

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	患者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	608	764	827
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	平日夜間帯に開業する小児科医が少ない中、小児一次救急医療体制を確保することで、子育て世帯のニーズにこたえている。 岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。また、地方交付税対象事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	平日夜間における小児急病患者の診療の場を提供するものであり、費用対効果は高いと考える。 岐阜圏域5市3町と「小児一次救急利用に係る費用負担の協定書」を締結しており、広域的に事業を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	診療所の休診後の準夜帯(19時30分～23時)に小児一次救急医療体制を整備することにより、市民の安心に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	突然の発熱等を起こしやすい小児をもつ親にとって、夜間に受診できる体制を確保することは、安心して子育てを行っていただくために有益である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	一次医療(比較的軽症)の提供体制は市町村単位で確立するものと岐阜県保健医療計画に定めている。また、夜間帯の小児一次救急医療体制の利用について、近隣市町と協定を締結している。平日準夜帯の小児一次救急医療体制の確保は、市民の安全・安心の拠り所となるため事業継続は必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040012	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	介護予防健康セミナー						
担当部名	保健衛生部			担当課名	中保健センター		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	16	年度～		年度	根拠法令・関連計画	介護保険法、岐阜市高齢者福祉計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		フレイル予防及びロコモティブシンドローム予防、口腔保健機能低下予防、認知症予防など介護予防についての意識啓発を図る。
内容 (手段・手法など)		保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が地区公民館等において、健康セミナーや骨密度測定等を実施し、フレイル予防やロコモティブシンドローム予防等について情報発信する。
事業 の 対 象	何を	介護予防健康セミナー
	誰に	高齢者
	どのくらい	介護予防健康セミナーの開催（令和5年度：138回）
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	549	17	700	22	354	11
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	549	17	700	22	354	11

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,413	153	277
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	848	8	8
	報償費	97	145	95
	印刷製本費	468	0	174
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,413	153	277

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,962	853	631

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		353	39	70
県支出金		177	19	35
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		707	76	137
計(F)		1,237	134	242

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		725	719	389

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	181	274	3,092
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,006	2,623	126

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開催回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	729	1,000	102
実績値	32	21	138

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加延べ人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	8,000	8,000	2,220
実績値	181	274	3,092
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	高齢者が増加する中、高齢者が住み慣れた地域でできる限り生涯に わたり、心身ともに健康で生き生きと暮らしていくことができるよう、介護 予防に取り組む必要がある。 フレイルやロコモティブシンドローム、口腔機能低下、生活機能低下など介護 予防に関する基本的な知識の普及を目的としたセミナーや教室の開催などを 通じ、住民一人ひとりの主体的な介護予防活動を支援する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	介護保険事業であり、本市の負担割合は12.5%である。 地域特性に合わせ住民の身近なところで実施する必要があるため、広 域実施できない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	フレイル予防及びロコモティブシンドローム予防、口腔保健機能低下 予防、認知症予防など介護予防についての意識啓発を図ることは、介 護予防、健康寿命の延伸に繋がる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内全域で実施している。また、地域から依頼があった際は、依頼の あった地域に出向いて実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	フレイル予防を含めた介護予防を推進していくためには、必要な事業 であり、事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040014 001

【1.基本情報】

事業名	運動を通じた健康づくり支援					
担当部名	保健衛生部		担当課名	北保健センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 17 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	介護保険法、社会福祉法 高齢者福祉計画、ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民の健康寿命延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能の低下予防、介護予防の観点から、市民と協働で運動を通じた健康づくり活動及び介護予防活動を地域において展開する。
内容 (手段・手法など)		フレイル予防、生活機能低下及び介護予防に効果的な「いきいき筋トレ体操」を市民に普及する「いきいき筋トレサポーター」を養成するため「いきいき筋トレサポーター養成講座」を開催する。さらに講座を修了した「いきいき筋トレサポーター」が地域において「いきいき筋トレ体操」普及啓発活動を円滑にすすめることができるよう研修会等を実施する。また広報等で市民に広く「いきいき筋トレ体操」を普及啓発を図る。
事業の 対象	何を	いきいき筋トレ体操
	誰に	1. いきいき筋トレサポーター養成講座参加者(R5年21名)、2. いきいき筋トレサポーター(R5年登録者数289名) 3. いきいき筋トレ体操参加者(R5年参加者延べ数38,072名)
	どのくらい	1. いきいき筋トレサポーター養成講座(1会場6回×1クール)、2. フォローアップ研修(8会場×1回)、3. アドバンス研修(1会場×1回) 4. 地域活動調整連絡会議(2回)、5. いきいき筋トレサポーター活動数(R5延べ2,476回)、6. 筋トレ体操定期開催会場数(R5.9月現在114か所)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		1. フレイル予防研修会の名称をアドバンス研修に変更 2. 合同調整会議を廃止

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,553	110	3,689	116	3,703	115
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,553	110	3,689	116	3,703	115

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		870	939	972
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	168	257	347
	消耗品費	385	257	368
	印刷製本費	110	143	70
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		870	939	972

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,423	4,628	4,675

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		174	66	231
県支出金		108	41	120
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		587	832	347
計(F)		869	939	698

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,554	3,689	3,977

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	7,042	22,766	38,072
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	505	162	104

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	いきいき筋トレサポーター養成講座・フォローアップ研修会等	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	18	10
実績値	1	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	いきいき筋トレ体操参加者延数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	22,320	22,500	20,520
実績値	7,042	22,766	38,072
達成状況	× (未達成)	○ (達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	住み慣れた地域で生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと暮らしていくことができるよう、介護予防に取り組む必要がある。「いきいき筋トレ体操」は高齢者が気軽に取り組むことができる運動として広く市民に普及していることから、社会的ニーズに合っている。 市民の健康寿命の延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能低下・介護予防の観点から、地域住民が主体的に健康づくりに取り組めるよう本市が支援する必要がある。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	いきいき筋トレサポーターは市内ほぼ全域においてボランティアで活動しており、費用対効果は高い。 本市と市民である「いきいき筋トレサポーター」が協働で取り組んでいる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み 【2】【7】から	中	コロナウィルス感染症が5類となり、昨年より参加者数は増加した。養成講座もR4年度に引き続き実施し、R4年度よりも多くの新しい筋トレサポーターが加わった。コロナで地域での筋トレ活動が縮小していたが、今後も筋トレ体操の普及啓発を継続し、高齢者の介護予防に取り組む。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	いきいき筋トレサポーターによる普及啓発活動は、市内50地区全域において行われており、公平性は保たれている。 その他、いきいき筋トレ体操の動画をホームページにアップし、市民誰もが活用できるようになっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	超高齢社会において、筋トレ体操会場は、介護予防のための住民主体の集いの場として重要な役割を果たしている。 地域包括ケアシステム構築の一環として今後もこの事業は、現状を維持し、継続する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040050	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ぎふ市民健康まつり					
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	市内の健康に関する12団体及び岐阜市	
開始・終了年度	昭和	55	年度～	年度	根拠法令・関連計画	健康増進法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		体験や相談を通じて、市民一人ひとりが健康について考える場を提供することにより健康意識の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		市内の健康に関する12団体と岐阜市が協働で実施し、医療相談、歯科相談、薬の相談、体脂肪測定、生活習慣病予防に関する展示・啓発などを行う。
事業 の 対 象	何を	一人ひとりの健康を考える場、健康情報の提供
	誰に	市民
	どのくらい	年に1日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		令和5年度に4年ぶりに開催(新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年度から開催延期)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	11,270	350
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	11,270	350

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	3,778
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	業務委託	0	0	2,475
	消耗品	0	0	582
	使用料	0	0	448
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	3,778

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	15,048

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	15,048

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	—	参加者数
受益者数	0	0	6,979
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	2,156

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	参加団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	12
実績値	-	-	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	5,000
実績値	-	-	6,979
達成状況	—	—	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	実体験を通して健康に関して考える場及び健康情報を提供すること で、家庭や地域で実践することにより、生活習慣病等の疾病予防及び 健康増進を図る必要がある。 医療・健康に関する12団体及び市が共催で実施し、市が運営会議の 事務局となっている。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	医療・健康に関する12団体及び市が、それぞれの特色を生かし、健康 情報の発信や体験を行うことができるため、効果的である。また、他の イベントと同日開催することにより、集客ができる。 行政だけでなく、民間の活力をすでに活用し、実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	延べ参加者数は、7,000人前後であり、さらに多くの人に参加してもら えるよう、周知する必要がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民であれば誰でも無料で参加できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	医療・健康に関する12団体及び市が協力を得ながら、市民に向け、健 康情報の発信を行う機会として、今後も事業を継続する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040050	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	食育推進事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	18	年度～		年度	根拠法令・関連計画	食育基本法、岐阜市食育推進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市食育推進計画の策定及び計画に基づく推進運動を展開、評価を行う。様々な「食」を通じた体験から「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が実践できる次世代を担う子ども(若者)を育てる。生活習慣病の予防及び改善につながる情報提供や教育を行い、適切な自己管理のもと、健全な食生活を実践することができる市民を増やす。
内容 (手段・手法など)		・イベントや広報誌を活用した普及啓発活動 ・食に関する情報提供や個別相談 ・栄養教育システムを活用した食事診断(青年期・壮年期層への正しい食生活普及) ・食に関する正しい知識や食の大切さを学び、選んで食べる力を身につける、調理体験などを含む食育教室の開催(味わう教室)
事業 の 対 象	何を	食育の推進
	誰に	市民(一般市民、幼児、小中高生、青年期・壮年期等)
	どのくらい	・今日からキッチンデビューの実施(おうちでキッズトントン 25団体544名、高校生食育セミナー 8回128名) ・「青年期・壮年期層への正しい食生活普及」の実施 30回971名
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	22,610	700	22,260	700	22,540	700
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	22,610	700	22,260	700	22,540	700

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		406	1,651	1,535
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	岐阜市食育推進計画の推進	121	690	356
	今日からキッチンデビュー 妊娠期産後期における啓発	220	899	969
	若壮年期への普及	65	62	210
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		406	1,651	1,535

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	23,016	23,911	24,075

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	344	363
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	344	363

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	23,016	23,567	23,712

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	121	842	1,643
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	190,215	27,989	14,432

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	参加団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	59	44	44
実績値	4	20	33

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,770	900	900
実績値	71	476	672
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	家庭環境、労働環境が多様化により、栄養の偏り、低栄養、生活習慣病の増加など健康面の問題が生じがちであり、食育の重要性は増している。 食育は、生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育む基礎となるものであり、市が積極的に推進する必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ボランティア団体(岐阜市食生活改善推進協議会)と協働することで、より多くの市民へ食育の啓発が可能となる。 岐阜市内の大学や民間団体にも協力を得ながら進めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	今日からキッチンデビューは平成18年度から継続して実施しており、活動が地域に根付いてきている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	岐阜市食生活改善推進員がいない地域があり、地域の格差が若干見受けられるが、概ね公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	新たな岐阜市食生活改善推進員を養成し、現会員の支援をしていくことをより効果的に行えるよう検討しながら進めており、今後も食育全般において市民からのニーズが見込まれることから、事業は現状を維持しつつ質を高めていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040050 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市食生活改善推進協議会補助金					
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市食生活改善推進協議会	
開始・終了年度	平成 18 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市食育普及活動事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		健全な食生活を実践することができる人の育成を目的とし、地域における「食」を通じた健康づくり活動を進める団体に対して支援する。
内容 (手段・手法など)		地域で開催しているいきいきふれあいサロン等において、試食の提供や献立の紹介を行う。また、地域における健康づくりや食育推進、食生活改善のための普及活動を進める。
事業 の 対 象	何を	組織運営補助金
	誰に	岐阜市食生活改善推進協議会
	どのくらい	216千円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,358	73	2,321	73	2,351	73
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,358	73	2,321	73	2,351	73

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		216	216	216
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	216	216	216
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		216	216	216

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,574	2,537	2,567

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,574	2,537	2,567

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	463	407	379
受益者負担額(千円)	463	407	379
受益者負担率(%)	18.0%	16.0%	14.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,559	6,234	6,772

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	自主活動の開催数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	156	156	156	
実績値	44	161	127	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	自主活動の参加者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	7,800	7,800	7,800	
実績値	1,973	3,535	6,247	
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	各地域において「食」を通じた健康づくり活動を進めることで、より多くの市民に情報提供ができる。 食生活改善推進協議会は旧厚生省が制度化したボランティア団体であり、各自治体で育成している。会員の養成や支援が行政の役割である。また、この団体は会員の活動費で運営しているが、大きな財源の無い団体であるため、市民活動を活性化させるためにも現在と同様の補助が必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助金は団体収入の15%程度であり、市が独自に実施するよりはるかに、大規模かつ多様な事業展開が図られている。 当該団体の協力がなければ、地区活動の減少や市民活動の減少という影響が考えられる。協働で進めていく事が最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	食生活改善推進員の継続した活動は、市民の栄養改善に大きく寄与している。今後も効果が期待できる団体である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	補助金以外に会費が徴収され、会員の活動支援がなされているところであり適正と考える。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市食生活改善推進協議会への活動支援は必要であるが、補助金の金額については、検討が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040050	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	いきいきシニア食生活支援					
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	21	年度～	年度	根拠法令・関連計画	介護保険法、岐阜市高齢者福祉計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者が「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できるよう、岐阜市食生活改善推進協議会と連携し、食に関する知識の普及啓発を図る。	
内容 (手段・手法など)		岐阜市食生活改善推進員の資質向上を図ることを目的とした研修会の開催	
事業 の 対 象	何を	岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会	
	誰に	岐阜市食生活改善推進員	
	どのくらい	年1回	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		高齢者対象の事業について、事業名「介護予防普及啓発」へ分離	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,034	32	1,018	32	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,034	32	1,018	32	161	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		56	111	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	56	103	0
	報償費	0	8	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		56	111	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,090	1,129	0

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		14	28	0
県支出金		7	14	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		28	56	0
計(F)		49	98	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,041	1,031	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	岐阜市食生活改善推進員
受益者数	955	1,449	45
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,090	711	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	1
実績値	42	79	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,000	4,000	45
実績値	955	1,449	44
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢化が進む中、高齢者が住み慣れた地域でできる限り生涯にわたり、心身ともに健康で生き生きと暮らしていくことができるよう、介護予防に取り組む必要がある。 食生活改善推進員に地域で活動してもらうためには、本市が中心となり、事業を展開する必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域における「食」を通じた健康づくり活動を進めるボランティア団体である岐阜市食生活改善推進協議会と協働で取り組むことで、事業費が抑えられている。 本市と岐阜市食生活推進協議会が協働で取り組んでいる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	食生活改善推進員の資質向上を図り、地域で高齢者対象の栄養教室や食生活に関する普及・啓発を行うことで、高齢者の「食」に関する関心を高め、適正な栄養状態を確保し、介護予防、健康寿命の延伸につながっていく。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	岐阜市と岐阜市食生活改善推進協議会が広く市民を対象に取り組んでいる事業のため、公平性が担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の適正な栄養状態を確保し、介護予防、健康寿命の延伸につなげるため、事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040050 005

【1.基本情報】

事業名	介護予防普及啓発(食を通じたフレイル予防)					
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 21 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	介護保険法、岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		高齢者が「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できるよう、岐阜市食生活改善推進協議会と連携し、食に関する知識の普及啓発を図る。	
内容 (手段・手法など)		・高齢者を対象とした栄養教室の開催及び支援 ・高齢者を対象とした食生活に関する健康教育	
事業 の 対 象	何を	健康教育、高齢者栄養教室及び岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会	
	誰に	高齢者	
	どのくらい	・高齢者栄養教室の開催及び支援(1回) ・高齢者を対象とした食生活に関する健康教育(2回)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		事業名「いきいきシニア食生活支援」から高齢者対象の事業を継承	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	1,030	32
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	1,030	32

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	54
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	0	0	54
	報償費	0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	54

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	54

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	13
県支出金		0	0	6
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	26
計(F)		0	0	45

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	9

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	—	市民
受益者数	0	0	1,605
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	6

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	100
実績値	-	-	86

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	2,000
実績値	-	-	1,605
達成状況	—	—	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢化が進む中、高齢者が住み慣れた地域でできる限り生涯にわたり、心身ともに健康で生き生きと暮らしていくことができるよう、介護予防に取り組む必要がある。 岐阜市が中心となって、関係団体と連携し地域の高齢者に正しい食生活の普及啓発を行っている。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市食生活改善推進協議会や社会福祉協議会など、関係団体と協働で取り組むことで、事業費が抑えられている。 地域に根付いた岐阜市食生活改善推進協議会や、福祉分野で広く地域に地盤のある社会福祉協議会と連携することで、高齢者に正しい食生活の普及啓発を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	高齢者栄養教室や食生活に関する普及・啓発を行うことで、高齢者の「食」に関する関心を高め、適正な栄養状態を確保し、介護予防、健康寿命の延伸につながる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	コミュニティセンター等で実施しているほか、どの地域でも依頼があった際は、依頼のあった地域に出向いて実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者の適正な栄養状態を確保し、介護予防、健康寿命の延伸につなげるため、事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040050	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	クアオルト健康ウォーキング					
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	健康増進法・ぎふ市民健康基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		クアオルト健康ウォーキングの普及による市民の健康増進及び本市における観光の推進	
内容 (手段・手法など)		野山など、自然の傾斜地形、冷気や風を活用しながら、個人の体力に合わせて安全・効果的な有酸素運動となるように歩く「クアオルト健康ウォーキング」を実施	
事業 の 対 象	何を	ウォーキング講座の開催	
	誰に	市民、観光客	
	どのくらい	クアオルト健康ウォーキング講座の開催(年80回程度)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・既存の2コースに加えて、まちなかでも2コース設定 ・インスタグラムを活用して情報を発信	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,075	250	7,950	250	8,050	250
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,075	250	7,950	250	8,050	250

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,172	6,203	4,219
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報酬・報償費	1,980	2,438	2,865
	消耗品費・印刷製本費	359	355	317
	委託料	1,831	3,351	986
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,172	6,203	4,219

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		12,247	14,153	12,269

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	12,247	14,153	12,269

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	718	815	885
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17,057	17,366	13,863

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	80	80	80
実績値	53	86	96

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,600	1,600	1,600
実績値	718	815	885
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	これまで推進してきたウオーキングの施策に加え、新たにその具体的 な手法を取り入れるという意味において発展的な事業である。また、大 学教授によるエビデンスも確立された運動である。 市内企業の参加もあり、市民の健康づくりに寄与している。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	開催回数及び参加人数に制限がある。 運動強度を管理する方法が定まっているため、他に効率的な方法は ない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	クアオルト健康ウオーキングの運動効果が検証されており、効果的な 情報発信につなげている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	申し込みれば基本的に誰でも参加できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	クアオルト健康ウオーキングの運動効果の実証や市内企業の参加等、 実績を上げており、エビデンスの確立で注目を集めている。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040050 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設運営事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和5年度	～	年度	根拠法令・関連計画	健康増進法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		多くの市民に対し、健康づくりへの意識を高め実践を促す。
内容 (手段・手法など)		筋力トレーニングマシンや健康づくり教室に加え、健康セルフチェック機器の提供や健康関連情報の発信、クアオルト健康ウォーキングの拠点といった機能を備える健康運動施設を設置し、市民の健康づくりを推進する。
事業 の 対 象	何を	健康づくりのきっかけ
	誰に	市民
	どのくらい	岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設開館日(令和5年度256日)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	12,558	390
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	5,171	512
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	17,729	902

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	78,845
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料等	0	0	67,343
	光熱水費	0	0	7,139
	消耗品費等	0	0	3,129
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	78,845

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	96,574

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	6,001
その他		0	0	1,910
計(F)		0	0	7,911

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	88,663

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	-	-	54,254
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	1,634

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	256
実績値	-	-	256

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	来館者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	50,875
実績値	-	-	54,254
達成状況	—	—	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	自身の健康に関心のない人も含めた全ての市民の健康づくりは健康 寿命延伸という社会のニーズに合致する。 少子高齢化社会での医療費などの社会保障費抑制、市民誰もが心も 体も健康で幸せに過ごすため必要な施策である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	より多くの市民が運動習慣を習得することで健康寿命を延伸することで 社会保障費を抑制する。 トレーニングルームの運営、多種多様な健康づくり教室等さまざまな方 法で市民の健康を促進している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	運動教室やトレーニングルームを利用した市民の多くが満足し、健康 づくりのきっかけとなっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	健康に関心を持ち、運動習慣を持つ入り口として、広く市民に活用し てもらえるよう設置していることから現在の受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	改善	開設から間もない施設であるため、施設の内容や活動状況等を知らな い方が多いことから、今後、広く周知していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040050	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	健康ステーション事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	健康増進法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		市民が健康ステーションの利用を通じて、心身の健康に関心を持ち、健康づくりへの意識を高めることを目的とする。
内容 (手段・手法など)		健康セルフチェック機器の提供や健康関連情報の発信、ウォーキングやランニングの拠点といった機能を備える健康ステーション(長良川ウエルネスエリアの健康づくりの拠点:長良川健康ステーション)を設置し、市民の健康づくりを推進する。
事業 の 対 象	何を	健康づくりのきっかけ
	誰に	市民
	どのくらい	長良川健康ステーション開館日(令和5年度305日)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		柳ヶ瀬健康ステーションについて、令和4年11月30日に閉鎖

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,305	350	11,130	350	11,270	350
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,305	350	11,130	350	11,270	350

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		50,043	41,515	28,527
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	44,662	32,262	26,817
	使用料及び賃借料	3,153	2,874	76
	消耗品費等	1,037	625	660
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		50,043	41,515	28,527

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		61,348	52,645	39,797

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		99	120	125
計(F)		99	120	125

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		61,249	52,525	39,672

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	19,435	25,444	22,701
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,151	2,064	1,748

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開館日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	650	650	300
実績値	527	544	305

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	1日平均来館者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	200	200	90
実績値	76	89	74
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	全ての市民の健康づくりは健康寿命延伸という社会のニーズに合致する。 少子高齢化社会での医療費などの社会保障費抑制、市民誰もが心も体も健康で幸せに過ごすため必要な施策である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	低	より多くの市民が運動習慣を習得することで健康寿命を延伸することで社会保障費を抑制する。 広域利用、市民ボランティアによる筋トレサポーターなど、さまざまな方法で市民の健康を促進している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	運動教室やトレーニング機器を利用した市民の多くが満足し、健康づくりのきっかけとなっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	健康に関心を持ち、運動習慣を持つための入り口として、広く市民に活用してもらえるよう設置していることから現在の受益者負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	長良川健康ステーションでの利用者増に取り組んでいく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040050	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	長良川ツーデーウォーク									
担当部名	保健衛生部				担当課名	健康づくり課				
実施方法	その他		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	長良川ツーデーウォーク実行委員会			
開始・終了年度	平成	14	年度～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法・ぎふ市民健康基本計画			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		・市民の健康づくり啓発 ・岐阜市の観光資源等PR
内容 (手段・手法など)		長良川河畔・金華山・小紅渡し・中山道・柳ヶ瀬通・御魚街道・百ヶ峰などを2日間にかけてウォーキングする(一日30km～5kmで2日間で9コース)
事業 の 対 象	何を	ウォーキングイベント
	誰に	全国のウォーカー、市民
	どのくらい	負担金660千円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施(令和2年度～5年度)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	2,801	87
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	2,801	87

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	660
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	開催負担金	0	0	660
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	660

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	3,461

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	3,461

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	岐阜市負担金	単位	円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	600,000	600,000	660,000
実績値	0	0	659,417

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加者数の増加	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,028	1,028	1,028
実績値	0	0	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	誰もが簡単に気軽に始めることができる歩くことを支援することはニーズに合っている。
		近隣の多くの事例で市町村（観光部局、教育部局）が関与している。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	例年、参加者負担金額計は、岐阜市の開催負担金の3倍程度であり、費用対効果は高い。
		事業当日は大勢のボランティア（岐阜県ウォーキング協会）に支えられている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	例年、延べ参加者約1,600人のうち、岐阜市民が3割程度であり市民の健康啓発という意味では有効性が低い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	他都市事例からも参加者負担金は適正な受益者負担額であると考えられる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	参加者は、岐阜市民が全体の3割で、7割は全国から宿泊を伴い来訪することから、効果的に本市の魅力をPRして行くことが可能である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040050	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	清流の国ぎふ健康・スポーツポイント岐阜市版					
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、第4次ぎふ市民健康基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		各種健(検)診等の受診、健康づくりを意識した生活、スポーツイベント等への参加を促す。	
内容 (手段・手法など)		岐阜県が実施する清流の国ぎふ健康・スポーツポイント事業と連携し、各種健(検)診等の受診、健康づくりを意識した生活、スポーツイベント等への参加を促すとともに実践した市民に対して抽選により景品を進呈することにより、健康づくりに取り組むきっかけにする。	
事業 の 対 象	何を	各種健(検)診等の受診をはじめとした健康づくり活動の推進	
	誰に	市民	
	どのくらい	生活習慣の改善へ向けた活動を実践する者に対し、ポイントを付与する	
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		健康ポイント事業において、アプリでの受付を開始 事業名について、「みんなで健幸・みんなで歩こう推進事業」から変更	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,845	150	4,770	150	4,830	150
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,845	150	4,770	150	4,830	150

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		77	83	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	消耗品費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	通信運搬費	77	83	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		77	83	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,922	4,853	4,830

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,922	4,853	4,830

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	967
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	12	4,995

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	ミナモカード配布数	単位	枚
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	207	713	967

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	アプリ登録者（各年度4月1日時点）	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	1,088	2,285
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	高	健康寿命の延伸、誰もが手軽に取り組める健康づくりとして市民ニーズに合致している。 生活の場の近くに、運動等を続けやすい環境づくりを支援することから必要である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	検診だけでなく手軽な運動を支援することから費用対効果は高い。 手軽に参加できる支援であることから最も効果的な方法である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	アプリでの参加者は年々増加しており、期待した効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	アプリだけでなく紙での参加も可能で、誰でも自由に参加できる。 広く市民に実践を働き掛けており公平性は担保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	アプリが導入されたことで参加者が格段に増えたが、高齢世代の参加は若年層の増加に比べ多くはないことから、高齢者に働きかけることが必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040050 011

【1.基本情報】

事業名	非医療従事者の初期救急活動環境整備事業(AED貸出事業)					
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 21 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自動体外式除細動器(AED)貸出要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		AEDをイベント等の際に貸し出し、非医療従事者である市民が心停止状態にある患者の救命行為を積極的に行える環境を整備することにより、心停止状態の患者の救急救命に資することを目的とする。
内容 (手段・手法など)		保健所に1台、南・北保健センターに各1台の貸出用AEDを配備し、イベント等での活用を希望する市民に対し貸出しを行う。
事業 の 対 象	何を	AED
	誰に	市民
	どのくらい	3台
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		保健所の貸出用AEDを2台から1台に変更。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,261	70	2,226	70	2,254	70
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,261	70	2,226	70	2,254	70

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		790	402	49
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	パッド購入	0	0	49
	バッテリー購入	0	0	0
	本体購入	790	402	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		790	402	49

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,051	2,628	2,303

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		3,051	2,628	2,303

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8	7	6

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	貸出件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	66	63	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	実際に使用した回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	AEDが整備されることで、市民が安心してイベントに参加することが できるため、市民ニーズは高い。 民間でもAEDの購入は可能であり、イベントの種類によっては、AEDはすでに 用意されている場合も多い。しかし、地域の集まりなど、AEDを用意することが 困難である場合においては、市としてフォローする必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	年間約7円の負担で、イベントなどでの安心が生まれる。心停止となってから電 気ショックが1分遅れるごとに救命率は10%ずつ低下すると言われている(参考: 日本AED財団ホームページ)。したがって、命の危険が生じたときに、その命を 守れる可能性があることを鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。 イベントは人が多く集まる場所で実施される可能性が高いので、すで にイベントの実施場所の近くにAEDが設置されている可能性もある。そ の場合は、AEDマップを周知することで、人々に安心を提供できる可 能性がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	イベントは人が多く集まる場所で実施される可能性が高いので、すで にイベントの実施場所の近くにAEDが設置されている可能性もある。そ の場合は、AEDマップを周知することで、人々に安心を提供できる可 能性がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	希望があれば誰でもAEDを借りることができ、その受益者はすべての 人であるため、公平性は高いといえる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	一定の貸出希望者があり、万が一の救命活動に必要なことから事 業継続の必要がある。 広報ぎふやホームページへの掲載、ラジオ広報を行い、周知を図って いる。 AED貸出事業について広く市民に周知するため、今後も引き続き広報 活動を行う。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040053	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	節目歯科健康診査									
担当部名	保健衛生部				担当課名	保健予防課				
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	岐阜市歯科医師会			
開始・終了年度	平成	6	年度～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法第17条第1項、第19条の2			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		歯科健康診査の受診機会を確保し、加齢とともに増加する歯牙喪失、歯周疾患の予防を図り、健康の保持増進に寄与する。
内容 (手段・手法など)		25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、歯科健康診査と結果説明、口腔保健の指導を市内委託医療機関で実施する。対象者には個別に通知し、受診を勧奨する。
事業 の 対 象	何を	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導
	誰に	前年に25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になった市民
	どのくらい	対象の年に1回、委託医療機関で実施
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,292	40	1,272	40	1,288	40
パートタイム会計年度任用職員A	237	23	232	23	232	23
パートタイム会計年度任用職員B	144	30	150	30	156	30
計(A)	1,673	93	1,654	93	1,676	93

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		30,420	26,481	28,170
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	26,136	22,931	24,327
	郵送料	3,874	3,236	3,562
	印刷	410	314	281
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		30,420	26,481	28,170

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	32,093	28,135	29,846

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	7,199	7,216	6,786
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	7,199	7,216	6,786

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	24,894	20,919	23,060

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	前年に30,35,40,45,50,55,60,65,70歳 になった市民46,520人	前年に25,30,35,40,45,50,55,60,65,70歳 になった市民47,439人	前年25,30,35,40,45,50,55,60,65,70歳 になった市民49,292人
受益者数	4,616	4,007	4,216
受益者負担額(千円)	2,765	2,400	2,527
受益者負担率(%)	8.6%	8.5%	8.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,393	5,221	5,470

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	節目歯科健診ポスター等掲示枚数	単位	枚
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	330	330	350
実績値	370	319	320

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	受診率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	11.3	10.8	10.4
実績値	9.9	8.5	8.6
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	健康な歯や口腔機能の維持を図ることは、市民ニーズに合致している と考える。 健康増進法、歯周病検診として、行政が実施すべきものである。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実施方法は、個別であり、住民が受診したいときに委託歯科医療機関 で受診することで利便性が図れている。しかし、受診率は減少傾向に あるため、さらに委託歯科医療機関情報を提供及び若い世代への受 診勧奨を充実させ、受診率を増加させる必要がある。 —
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	歯科健診の受診率は他中核市より高い値を示し、市民の受診機会と なっている。また、「自分の歯を24本以上有する高齢者」が増えるなど の効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者に医療機関への委託料の1割を自己負担金として求めており 適正である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	健診の情報を周知するなど、受診勧奨内容や健診環境の充実を図る ことで、受診率の増加を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040053	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	要介護高齢者通所介護施設等における歯科健診等								
担当部名	保健衛生部			担当課名		保健予防課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市歯科医師会		
開始・終了年度	平成	25	年度～		年度	根拠法令・関連計画		歯科口腔保健の推進に関する法律第8条、第9条	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		要介護高齢者の歯科健診受診の機会を確保し、歯や歯周組織の健康について適切な指導を行い、誤嚥性肺炎を防止するとともに、口腔機能の低下による低栄養、運動機能の低下の抑制を図るなど、高齢者の健康の保持増進と生活の質の維持向上に寄与する。
内容 (手段・手法など)		通所介護施設等に訪問し、歯科医師が要介護高齢者の歯、歯肉、粘膜の状態、口腔清潔状態などについての審査と相談を行い、一人ひとりに歯科治療の必要性の有無、口腔ケア、義歯清掃等の適切な指導を行う。また、施設職員に対し健康講話を実施する。
事業 の 対 象	何を	歯科健康診査と相談、指導、健康講話
	誰に	通所介護及び通所リハビリテーション施設に通所する要介護高齢者、施設職員
	どのくらい	希望する要介護高齢者に年1回の歯科健康診査を実施(令和5年度:16施設269人) 希望する施設職員に年1回の健康講話を実施(令和5年度:5施設26人)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	258	8	254	8	258	8
パートタイム会計年度任用職員A	31	3	30	3	30	3
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	289	11	285	11	288	11

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,177	1,020	1,037
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	1,020	894	909
	郵送料	42	43	43
	健診票・消耗品	115	83	85
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,177	1,020	1,037

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,466	1,305	1,325

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	588	509	515
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	588	509	515

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	878	796	810

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	要介護高齢者	要介護高齢者	要介護高齢者
受益者数	303	250	296
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,899	3,183	2,736

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	歯科健診受診者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	700	500	400	
実績値	303	250	296	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	要介護高齢者の通所介護施設等における歯科健診等事業通知数		単位	通
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	227	231	237	
実績値	231	237	239	
達成状況	○（達成）		○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	高	要介護高齢者の歯科健診と歯科保健指導により、食べる機能を保持 増進することは、個の生活の質の向上に繋がる。 要介護高齢者の歯科健診の機会を確保することにより、口腔状態を把 握し適切な指導をすることで、口腔機能の保持増進を図ることができ る。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	受診者の増加を図り、さらに費用対効果を高めていく。 —
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	通所介護施設で歯科健診を実施することにより、施設利用者である要 介護高齢者の歯科健診の機会の確保に繋がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内全域の通所介護施設を対象に実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	通所介護施設において歯科健診を実施することで、歯科受診困難な 要介護高齢者の歯科健診の機会を確保できるが、事業の周知をする ことで、参加施設や受診者を増加させる必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040053 003

【1.基本情報】

事業名	歯科健康相談事業					
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課	
実施方法	直営	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 38 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		むし歯の危険因子の多い幼児に対し、フッ化物塗布、歯科保健指導を行い、むし歯を予防すると共に、 児の口腔機能の発達を促すため、1歳頃の児の保護者に食育指導を行う。 歯科相談及び歯科健康教 育を行い、むし歯や歯周疾患、オーラルフレイルの予防及び口腔の健康増進を図る。
内容 (手段・手法など)		1歳以上の未就学児に対して、歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導、必要に応じた食育指導を行 う。 歯みがき実習、歯科健康教育を依頼により公民館等に出張して実施する。
事業 の 対 象	何を	歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導、口腔の発達に合わせた食育指導 歯みがき実習、歯科健康教育
	誰に	1歳以上の未就学児 乳幼児から成人
	どのくらい	フッ化物塗布 1年に2～4回(令和5年度:3,463人)、口腔の発達に合わせた食育指導を必要な児に1回 (令和5年度:253人) 市民等からの依頼により随時(令和5年度:473人)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,362	166	5,279	166	5,345	166
パートタイム会計年度任用職員A	762	74	747	74	747	74
パートタイム会計年度任用職員B	826	172	860	172	894	172
計(A)	6,950	412	6,886	412	6,987	412

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		546	659	887
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	薬品・器具	407	486	736
	健診票等印刷	33	35	37
	リーフレット	106	138	114
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		546	659	887

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,496	7,545	7,874

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	500	500	1,548
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	500	500	1,548

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,996	7,045	6,326

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	薬物塗布を受けた児	薬物塗布を受けた児	薬物塗布を受けた児
受益者数	2,837	2,731	3,463
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,466	2,580	1,827

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	薬物塗布延受診児数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,000	4,000	6,400
実績値	2,837	2,731	3,463

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	薬物塗布経験者率(3歳児)	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	85	85	85
実績値	88	78	76
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	乳幼児期のむし歯を予防することは、口腔環境を整えむし歯のない永久歯にも繋がる。 歯科受診が困難な年齢層から口腔管理をしていくためには、行政が集団で管理することが必要である。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	集団での実施により効率的に実施できている。 歯科受診困難な年齢から、歯科健診や保護者への歯科保健指導、歯科健康教育を実施することにより、乳歯のむし歯保有者率の減少に繋がっている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	歯科受診困難な年齢から、歯科健診や保護者への歯科保健指導、歯科健康教育を実施することにより、乳歯のむし歯保有者率の減少に繋がっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	乳歯う蝕の予防を図る目的で、乳歯の萌出間もない1歳から、永久歯の萌出が始まる就学前までの全ての児を対象としている。一人当たりのコストが低価であり、多くの市民に受診してもらうためにも無料実施は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	乳幼児期から保護者への歯科保健指導や歯科健康教育をすることは、子のむし歯を予防するのみならず子の生活環境を整えることにも繋がる。また、歯科薬物塗布の対象を就学前までとしたことで、永久歯の知識の普及にも繋がっている。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040053 004

【1.基本情報】

事業名	5歳児健康診査					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	昭和 62 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第13条	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		発達障害や知的障害等のこどもの特性を早期に把握し、育児の困難さや子育ての相談のニーズを踏まえながら、こどもとその家族に必要な支援につなげる。地域全体で必要な支援を提供するために、保健、医療、福祉、教育の各分野の関係者のフォローアップ体制を充実させる。	
内容 (手段・手法など)		委託医療機関で健康診査を実施する。	
事業 の 対 象	何を	健康診査	
	誰に	5歳児(年中児)	
	どのくらい	1回	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		受診時期を「満5歳になる年度内の1年間(年中児にあたる時期)」とし、幼児期の健康管理の充実を図り、心身ともに良好な状態で小学校に入学できるよう、委託医療機関で個別健診を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,550	48	1,526	48	1,546	48
パートタイム会計年度任用職員A	247	24	242	24	242	24
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,798	72	1,769	72	1,788	72

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		11,406	10,922	11,458
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	11,398	10,860	11,436
	印刷製本費	0	44	0
	通信運搬費	3	13	21
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		11,406	10,922	11,458

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,204	12,691	13,246

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	1,177
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	1,177

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,204	12,691	12,069

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	5歳児	5歳児	5歳児
受益者数	2,116	2,047	2,123
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,240	6,200	5,685

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	受診者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2,200	2,200	1,950
実績値	2,116	2,047	2,123

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	受診率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	60	60	60
実績値	66	68	70
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	3歳児健診では気づきにくい発達障がい等を発見し、療育へと結び付け ることで就学後の生活がスムーズに過ごせると考えられる。 「母子保健対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施について」（令和5年12 月28日付こ成母第375号こども家庭局育成局長通知）において、5歳児健診に係る実施 要綱が示され、市町村において5歳児健診の実施が求められている。 5歳児の時期は、言語の理解力や社会性が高まり、発達障害等、個々の発達 の特性が認知されやすい時期のため、1歳6か月児健診、3歳児健診がある が、時期が違うため統合はできない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の保育所、幼稚園等を通じ、ちらしの配布での健診勧奨をしており、 広報方法は効率が良い。 国の実施要綱では、原則集団での実施とされているが、集団健診として従事する 医師の確保は難しいため、医師会への委託による実施方法は妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	・健診受診率は、約70%と高い。 ・医師会と連携して実施することで、保健、医療、福祉、教育の各分野 の地域のフォローアップ体制の構築を担っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	5歳児（年中児）全てを対象とし、健診費用は無料であり、公平性がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	拡充	「母子保健対策総合支援事業（令和5年度補正予算分）の実施について」（令和5年12月28日付こ成母第375号こども家庭局育成局長通知）において、5歳児健診に係る実施要綱が示され、市町村において5歳児健診の実施が求められている。今後は、医療、福祉、教育の各分野の地域のフォローアップ体制をより連携を強化させるよう、事業を継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040053	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	がん検診予約受付体制構築					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～		年度	根拠法令・関連計画
						健康増進法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		がん検診Web予約と電話予約の受付一元化を図り、予約の利便性を向上させることで、がん検診の受診率が向上し、胃・乳・肺がんの死亡者(率)の減少につなげるとともに、市民サービスの向上、業務の効率化を行う。
内容 (手段・手法など)		がん検診の予約受付について、Web予約及びコールセンターでの電話予約による受付を委託する。
事業 の 対 象	何を	集団で実施するがん検診の予約受付
	誰に	がん検診対象者
	どのくらい	がん検診の受付を開始する6月から、検診実施日の10日前まで随時。コールセンターでの最終受付は1月31日。Web予約は3月まで。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		令和4年度に予約受付体制の構築を行った。令和5年度から予約受付を開始している。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	41	1	734	23
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	41	1	734	23

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	2,343	10,017
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	0	2,343	10,017
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	2,343	10,017

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	2,384	10,751

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	1,100	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	1,100	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	1,284	10,751

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	集団がん検診受診者	集団がん検診受診者
受益者数	0	14,626	13,338
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	88	806

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	集団がん検診予約受付件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	16,784

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	集団がん検診受診者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	14,626
実績値	-	-	13,338
達成状況	—	—	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	全会場1か所で電話予約ができ、申込先がわかりやすく、Web予約枠が増えることは市民の利便性が向上するものである。 がん検診は健康増進法に定められる業務であり、集団で実施するがん検診の予約受付は市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保健センターで行っていた電話予約受付がなくなることで、業務が中断されることがなくなるため、業務の効率化が図られる。また、市民の利便性も向上し、効果的である。 現在使用している健康管理システム(健康かるて)から、約25万人の対象者情報を出力、暗号化して電送し、予約受付時に対象者情報と突合することで、スムーズな予約受付から検診票の発送が可能となり、他の受付方法では同様の対応はできない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	市民の利便性の向上(全会場1か所で電話予約ができ、申込先がわかりやすく、Web予約枠が増える)及び業務の効率化(保健センターで行っていた電話予約受付がなくなることで、業務が中断されることがなくなる)が図られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	予約者には通話料や通信料のみの負担であるため、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	Web予約及びコンタクトセンターでの電話受付を開始し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。また、Web予約受付をした者に対しては令和6年度以降に受診勧奨メールを送付することで受診率向上を図る。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040060 001

【1.基本情報】

事業名	社会復帰相談指導(精神障がい者福祉医療費助成)					
担当部名	保健衛生部		担当課名	地域保健課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 18 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		重度の心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。
内容 (手段・手法など)		重度の心身障害者が、病気などのため医療機関で診察を受けた場合に払う保険診療の自己負担分を助成する。
事業 の 対 象	何を	医療費の助成
	誰に	精神障害者保健福祉手帳1級・2級の保持者で、所定の所得制限制度に抵触しない方
	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	211	44	220	44	218	42
計(A)	211	44	220	44	218	42

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		530,215	566,831	625,258
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	医療費助成	517,946	553,372	610,616
	審査手数料	9,659	10,530	11,724
	委託料等	2,610	2,929	2,918
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		530,215	566,831	625,258

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		530,426	567,051	625,476

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		251,629	287,114	315,169
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		7,340	8,178	1,114
計(F)		258,969	295,292	316,283

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		271,457	271,759	309,193

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	重度障がい者等(精神)	重度障がい者等(精神)	重度障がい者等(精神)
受益者数	3,104	3,342	3,586
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	87,454	81,316	86,222

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	重度心身障害者等医療費助成(精神分)	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	550,822	597,768	585,746
実績値	530,215	566,831	610,616

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	1人当たりの年間受診件数	単位	件/年
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	37	38	39
実績値	38	38	40
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	重度障がい者等(精神)で所定の所得制限に合致する比較的低所得である方 保健の 向上と福祉の増進を図ることは、現在の成熟した市民社会が求める障がい者福祉に関 わる諸制度や行政サービス、及びそれらを支える理念から必要である。 県補助制度(補助率1/2)に基づき、県と市(町村)が展開する地方創 設の福祉行政の助成事業である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	身体・知的・精神の障がい者の15%前後の方が通院の医療費や交通費の 負担で困っている一方、 60%前後の方々は通院に対して特に困っていない と回答(平成30年3月発行「第4次岐阜市障害者計画」P.33より)している。 よ り、当該助成制度の必要性が、 より当該助成の効果が読み取れる。 継続した治療が必要な当該者に対し、医療費の助成をすることで経済 的負担軽減を図ることは、効率性が高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	治療を継続するためには、医療費の一部に対する助成は、効率性が 高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	当該制度の受益者は重度の心身障がい者であり、社会的弱者支援の 観点から所得制限を設けた上でその負担軽減を図ることは適切であ る。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	精神保健福祉手帳1級・2級の所持者数の増加に伴い、毎年2千万円 程度の増加が継続する状況にあることを踏まえ、今後の財政及び社会 状況の推移等の動向を注視しつつ事業を維持継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040060 002

【1.基本情報】

事業名	骨髄等移植ドナー支援事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	地域保健課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		白血病等の血液難病には、造血幹細胞(骨髄等)の移植が有効な手段であるが、遺伝子型の適合率が低いため、より多くのドナー希望者の登録が必要である。骨髄等の提供者に、生活上の負担を軽減するため助成をし、ドナー希望者の登録を推進する。	
内容 (手段・手法など)		(公財)日本骨髄バンクを通じて骨髄等の提供をしたドナーに助成金を交付する事業に対し、岐阜県が補助金を創設したことにあわせ助成	
事業 の 対 象	何を	助成金の交付	
	誰に	骨髄等の提供者	
	どのくらい	入院及び通院一日につき2万円(上限14万円)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	64	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	64	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		420	420	140
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	諸補助金	420	420	140
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		420	420	140

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		485	484	204

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		210	210	70
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		210	210	70

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		275	274	134

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	骨髄ドナー	骨髄ドナー	骨髄ドナー
受益者数	3	3	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	91,667	91,200	134,400

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	助成金交付数		単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3	3	3	
実績値	3	3	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	骨髄ドナー登録会開催数		単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	3	3	3	
実績値	1	3	3	
達成状況	×（未達成）		○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	骨髄提供者は、4日の入院と3日の通院が必要であり、その損失補償のために助成制度は必要である。また、ドナー登録者を増やすためにも助成制度は必要である。
		県内42自治体中39自治体が制度を導入。全国で助成制度の導入が進んでいる。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	骨髄提供者への直接の損失補償は効果的である。
		骨髄ドナー登録者を増やすためには、県庁保健医療課、日赤血液センター、岐阜骨髄献血希望者を募る会と協力し、献血会場における登録会を推進する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	低	岐阜県のドナー登録者数は低迷し、増加につがっていない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	骨髄提供者となる機会は非常に少ないため、公平性ははかれない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	骨髄ドナー登録者を増やすためには、県庁保健医療課、日赤血液センター、岐阜骨髄献血希望者を募る会と協力し、献血会場における登録会を推進する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040060	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	難病患者等支援事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	地域保健課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	13	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない難病は、経済的、精神的な負担が重く大きい ため、患者と家族の日常生活を支援することにより、難病患者等のQOL(生活の質)の向上を目指す
内容 (手段・手法など)		○ 専門医・保健師等による難病医療講演会、相談会の実施 ○ 移植医療推進のための普及啓発
事業 の 対 象	何を	難病医療講演会、相談会
	誰に	難病患者及びその家族、支援者
	どのくらい	講演会等を2回 / 年実施
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	485	15	477	15	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	485	15	477	15	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		61	160	262
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	報償費	0	87	87
	郵送料	61	73	175
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		61	160	262

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		546	637	745

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		546	637	745

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	難病患者及び家族、支援者	難病患者及び家族、支援者	難病患者及び家族、支援者
受益者数	0	50	94
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	12,740	7,926

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	講演会・相談会の実施回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3	3	2
実績値	0	2	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	難病医療相談会の参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	0	50	94
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	難病は、発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していないため、療養上の不安が大きい。また専門性が高く情報を得にくく、患者が交流する機会も少ない。 行政が患者に関する情報を一元的に持っており、行政の主体的な関わりが必須である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	講演会は対象疾病を変えて3回開催しているが、医療費助成の対象は338疾病に拡大され、すべての疾病を網羅することは不可能である。 岐阜県難病団体連絡協議会の医療相談会等と内容が重複しないよう、適切な役割分担のもとで企画する。また、患者数が少ない疾病を対象とする際には岐阜保健所と共同開催とする。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	医療に関する情報が得にくく、かつ同じ疾病の難病患者と出会う機会が少ない状況において、情報提供や交流の機会を提供することは、患者とその家族の不安や負担の軽減を図ることができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	講演会は対象疾病を変えて開催しているが、医療費助成の対象は338疾病に拡大されているので、すべての疾病を網羅することは不可能である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	難病対策地域協議会にて、難病支援の課題を把握・検討しながら、支援者等関係機関と連携して企画する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040060 004

【1.基本情報】

事業名	地域の健康・福祉活動の促進支援(岐阜市あけぼの会)					
担当部名	保健衛生部		担当課名	地域保健課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 59 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	精神保健福祉法(家族会支援)	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		精神障がい者家族会である「あけぼの会」は、精神障害者及びその家族の福祉の向上を目的とする岐阜市唯一の精神障がい者の家族会であり、精神障がい者の社会復帰や社会参加への支援を行うためには必要な組織である。
内容 (手段・手法など)		家族会は、毎月講演会や家族会同士の話し合いや研修会を実施し、医療、福祉の向上に努めている。(会員延べ出席者279人、会費267,000円、補助金90,000円で運営)
事業 の 対 象	何を	補助金
	誰に	岐阜市あけぼの会
	どのくらい	90千円
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		90	90	90
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	90	90	90
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		90	90	90

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		122	122	122

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		122	122	122

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	精神障がい者家族会	精神障がい者家族会	精神障がい者家族会
受益者数	307	332	279
受益者負担額(千円)	300	306	267
受益者負担率(%)	245.3%	251.2%	218.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	398	367	438

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	90	90	90
実績値	90	90	90

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	一般市民が参加可能な講演会の開催数	単位	回/年
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	精神保健福祉法において保健所は精神障がい者家族会支援が位置づけられている。
		同上
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	精神障がい者家族会は、市民からの相談対応等実施しており、費用対効果は大きい。
		あけぼの会は、市内唯一の精神障がい者家族会であり、これ以外に効率的な方法はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	精神障がい者数は毎年増加している。家族会は毎月勉強会や講演会を実施し、制度等の共有化を図っている。将来的にも効果が期待できる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	会員も会費を払っており、足りない部分を補助金で補っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市あけぼの会は精神障がい者を地域で支援する上で、重要な団体であり、補助を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040064	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	小児インフルエンザ予防接種費用助成					
担当部名	保健衛生部		担当課名	感染症・医務薬務課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	小児インフルエンザ予防接種実施要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある小学校未就学児について、予防接種費用の一部助成を行う。小学校未就学児については子育て世代の負担軽減も図る。
内容 (手段・手法など)		市内の委託医療機関にて、10月15日から翌年1月31日まで実施。かかりつけ医が市外の場合は、岐阜市予防接種費用助成金交付要綱に基づき、接種費用を助成する。
事業 の 対 象	何を	インフルエンザ予防接種費用
	誰に	市に住民登録のある生後6か月から小学校就学前までの児であって、接種を希望する者
	どのくらい	期間中2回まで、1回1,000円を助成する
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	711	22	700	22	708	22
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	711	22	700	22	708	22

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		18,644	15,459	13,709
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	予防接種費用	18,644	15,459	13,709
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		18,644	15,459	13,709

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		19,355	16,159	14,417

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		19,355	16,159	14,417

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	生後6か月から小学校就学前までの子	生後6か月から小学校就学前までの子	生後6か月から小学校就学前までの子
受益者数	17,206	14,264	12,651
受益者負担額(千円)	34,412	28,528	25,302
受益者負担率(%)	177.8%	176.5%	175.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,125	1,133	1,140

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	勸奨	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	19,500	18,959	18,221
実績値	8,603	7,132	6,326

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	インフルエンザ予防接種の接種率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	50	50	50
実績値	44.1	38.0	39
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか 【1】【2】から	中	小学校未就学児は、インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある。 国又は県による費用助成制度はない。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用の一部助成により、子育て世代の負担軽減を図る。 国又は県による費用助成制度はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	低	予防接種率は50%を推移しており、助成制度の利用は周知できていると思われる。 インフルエンザ脳症や肺炎の発症抑制については、流行状況などに左右され評価できない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	接種費用の一部助成（概ね2～3割程度）の助成額であり、子育て世代の経済的負担軽減として適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	インフルエンザに感染した場合の個人の重症化を防ぎ、特に6歳以下の乳幼児に発生頻度の高いインフルエンザ脳症による死亡又は後遺症を予防するために、また子育て世代の負担軽減を図ることで、ワクチン接種をうけやすい環境を整備し、幼稚園及び保育所でのまん延を防止するため、事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040064 002

【1.基本情報】

事業名	風しんワクチン接種費用助成					
担当部名	保健衛生部		担当課名	感染症・医務薬務課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 25 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市風しんワクチン接種費用助成金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		全国的な風しんの流行を踏まえ、対象者の風しん抗体価検査をし、抗体価が低い(免疫がない)人に予防接種を促し、先天性風疹症候群(妊婦が感染すると胎児に出る難聴や心疾患などの障害)の発生を防止する。
内容 (手段・手法など)		対象者に、抗体検査を無料で受けてもらい、基準値以下の場合は、風しん又は麻しん風しん予防接種予診票を交付し、市内の協力医療機関で予防接種した後に、予防接種費用を助成する。
事業 の 対 象	何を	風しん又は麻しん風しん予防接種費用
	誰に	接種日において市内に住所を有する者のうち、風しん抗体検査をした者で、 に該当する者の風しん又は麻しん風しん予防接種費用を助成する。 妊娠を予定または希望している女性で抗体価がHI法で16倍以下(EIA法で8.0未満)の者 抗体価が低い妊婦の配偶者及び同居家族で、抗体価がHI法で16倍以下(EIA法で8.0未満)の者
	どのくらい	1回につき、接種費用の半額を助成する。(ただし、上限あり)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	382	12	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	382	12	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		158	138	89
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	予防接種費	158	138	89
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		158	138	89

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		546	520	411

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		546	520	411

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	風しん(MR)ワクチン接種者	風しん(MR)ワクチン接種者	風しん(MR)ワクチン接種者
受益者数	36	29	20
受益者負担額(千円)	181	157	89
受益者負担率(%)	33.2%	30.2%	21.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,156	17,917	20,550

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ワクチン費用助成者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	90	90	55
実績値	36	29	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	先天性風疹症候群	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	風しん患者のほとんどは、公的に予防接種の機会のなかった40～60歳代の男性である。 先天性風疹症候群防止のために、予防接種の機会がなかった者のうち妊娠を希望する者等に助成を行う必要がある。 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	風しんワクチンにより、先天性風疹症候群の発生が防止される。また、妊娠中の不安が軽減される。 国又は県による費用助成制度はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	本市では先天性風疹症候群0人を維持している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	低	半額助成により経済的負担を理由とする未接種を防ぐことができるが、予防接種歴があり抗体価が低い妊娠を希望する女性は助成対象とならず、全額自己負担で予防接種を実施している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	風しん排除国となるまで、事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040064 003

【1.基本情報】

事業名	感染症動向調査及び還元事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	感染症・医務薬務課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	平成 14 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		感染症発生状況等をリアルタイムに把握し、分析した情報を市民及び関係機関に提供することにより、市民は自己防衛処置をとり、その結果まん延防止につながる。また、医療機関は必要な院内対策と適正な医療提供ができ、教育機関及び各種施設は、適正な対応が可能となる。
内容 (手段・手法など)		岐阜市内及び近隣のインフルエンザ、麻しん等感染性が強い感染症の発生状況等を医療機関からリアルタイムに集約し、岐阜県(保健環境研究所)に報告。岐阜県が集約した県内の状況を、岐阜市医師会ホームページに感染症の発生情報等を掲示し、感染症のまん延防止を図る事業を岐阜市医師会に委託する。
事業 の 対 象	何を	感染症発生状況の情報収集、分析、還元
	誰に	市民(特に教育、社会福祉施設の関係者)及び医療機関
	どのくらい	毎日
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	775	24	763	24	773	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	775	24	763	24	773	24

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		350	350	350
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	業務委託	350	350	350
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		350	350	350

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,125	1,113	1,123

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,125	1,113	1,123

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民及び医療機関	岐阜市民及び医療機関	岐阜市民及び医療機関
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	病原体検査数	単位	検体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	348	348	348
実績値	1	11	463

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	還元情報提供日数	単位	日
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	365	365	366
実績値	365	365	366
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	インフルエンザ、麻しん等の感染症発生状況を可能な限り早急に把握し、その情報を市民に提供し、感染の拡大を防止する必要がある。 岐阜市内の感染症発生動向については、市で実施すべきである。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	医師や行政等の関係機関による流行状況、発生動向の評価を実施している。 市医師会と連携して事業を実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	低	利用回数などからの評価はしていない。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	低	利用者について把握していない。 （市民全員が閲覧できる）
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	感染症発生状況をリアルタイムに把握し、まん延防止につなげるため事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040064 004

【1.基本情報】

事業名	エイズ対策促進事業						
担当部名	保健衛生部				担当課名	感染症・医務薬務課	
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	12	年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針、エイズ対策促進事業実施要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		エイズ及びHIV感染症に対する偏見や差別の払拭、理解や支援につなげる。	
内容 (手段・手法など)		小・中学校、高等学校及び各種専門学校等から提出されたレッドリボンで装飾されたフラッグを世界エイズデーの前後3週間ほど長良橋通りの神田町付近に掲示する。	
事業 の 対 象	何を	レッドリボンやフラッグ等を支給し、作成されたレッドリボンフラッグを神田町通りに掲示する。	
	誰に	小・中学校、高等学校及び各種専門学校の児童生徒、保護者。学校関係者。	
	どのくらい	小学校48校、中学校27校、高等学校・各種専門学校・大学等40校	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		328	284	269
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	エイズ対策促進事業	328	284	269
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		328	284	269

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		651	602	591

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	142	134
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	142	134

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		651	460	457

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	1	1

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	レッドリボンフラッグ作成枚数	単位	枚
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10	10	15
実績値	10	8	9

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	エイズフラッグ作成参加団体数	単位	団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	15	15	15
実績値	10	8	9
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	中	個人個人の行動がHIVに感染する危険性の低いものに又は無いものに 変化させるため、また、HIV感染症に対する偏見や差別を払拭する ために必要。 国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが示され ている。国庫補助事業(1 / 2補助)である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	レッドリボンフラッグを作成した児童生徒、保護者、学校関係者の他、 掲示されたレッドリボンフラッグを見た者に対して偏見や差別の払拭に ついて啓発している。 国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが示され ている。国庫補助事業(1 / 2補助)である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが示され ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが示され ている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	偏見や差別の払拭のために、若い世代へ、エイズ及びHIV感染症に 対する正しい知識の普及啓発が必要なため、事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1040064	005
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市献血推進協議会補助金					
担当部名	保健衛生部		担当課名	感染症・医務薬務課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市献血推進協議会
開始・終了年度	平成 8 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保健医療関係団体運営補助金交付要綱 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		岐阜市献血推進協議会の運営費を補助することにより、当該協議会の活動を通じ、献血思想の普及啓発を図り、市民多数の献血を奨励する。	
内容 (手段・手法など)		献血思想の普及啓発活動、献血場所となる事業所へ協力依頼等の献血推進事業を実施している岐阜市献血推進協議会に対し運営費を補助する。	
事業 の 対 象	何を	岐阜市献血推進協議会補助金	
	誰に	補助(負担)率 100%、補助(負担)額 180千円、補助(負担)対象経費 協議会運営費用	
	どのくらい	岐阜市献血推進協議会開催、ラジオによる献血普及啓発の広報、献血場所となる事業所へ協力依頼等を実施	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		180	180	180
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	180	180	180
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		180	180	180

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		212	212	212

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	212	212	212

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	医療機関、患者	医療機関、患者	医療機関、患者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	移動採血車による献血場所の確保	単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	209	209	159
実績値	221	231	173

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	献血者数(移動採血車のみ)	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,354	6,345	4,839
実績値	6,074	5,865	5,119
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	少子高齢社会において、将来の献血を支える10代から30代の若い世代への理解を深め、協力を求める活動に力を注いでいる。 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条における市の責務として実施。岐阜市献血推進協議会は、理事11名人中10名が民間からの委員構成である。(岐阜市赤十字奉仕団、ぎふ農業協同組合など) 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	総事業費のみで協議会が運営できており、目標献血者数を達成できているため、効果あり。(コロナ禍の収束や、移動採血車の配車場所を厳選したことで献血者数の目標値を達成) 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条における市の責務として実施。岐阜市献血推進協議会は、理事11名人中10名が民間からの委員構成である。(岐阜市赤十字奉仕団、ぎふ農業協同組合など)
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	移動採血車の手配、「愛の血液助け合い運動」、高校への訪問、二十歳のつどいでの情報提供、等の若年層に対する啓発活動を通して、目標献血者数を達成できているため、効果あり。(コロナ禍の収束や、移動採血車の配車場所を厳選したことで献血者数の目標値を達成)
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	岐阜市医師会の協力により、R3年度15ヶ所、R4年度21ヶ所、R5年度12ヶ所の病院・診療所等で献血を実施している。 民間からの岐阜市献血推進協議会委員にも啓発活動に参加協力してもらっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	献血の普及啓発等により、血液製剤の安定供給に貢献することで、安心できる医療環境づくりに一定の成果がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040070 001

【1.基本情報】

事業名	食品衛生協会指導育成事務補助					
担当部名	保健衛生部		担当課名	食品衛生課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市食品衛生協会
開始・終了年度	昭和	35	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市補助金交付規則、 岐阜市健康医療関係団体補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		食品衛生事業の円滑な推進及び組織体制の維持・拡充				
内容 (手段・手法など)		・指導員業務指導(月例指導員会への参加) ・協会推進業務指導(水質検査、責任者養成講習会、責任者実務講習会、検便、食協だより発刊への協力、優良施設表彰審査) ・協会運営事務指導(総会、理事会、指導員部会)				
事業 の 対 象	何を	補助金				
	誰に	岐阜市食品衛生協会				
	どのくらい	270千円				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・令和5年度から開催した、Web方式の責任者実務講習会のWeb受付開始。 ・HACCP研修会の実施。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		270	270	270
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	270	270	270
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		270	270	270

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		302	302	302

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		302	302	302

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	食品等関連事業者	食品等関連事業者	食品等関連事業者
受益者数	4,596	3,843	3,790
受益者負担額(千円)	1	1	2
受益者負担率(%)	0.3%	0.3%	0.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	66	79	80

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	食品衛生責任者講習会開催回数	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	25	25	25
実績値	24	20	42

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	食品衛生責任者講習会受講率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	83	76	73
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	食品関連営業施設の食品衛生向上に有効で、市民の食の安心・安全につながる。
		公共性の高い事業内容であるが、会員数の減により自主運営が厳しく、組織体制を維持するために補助が必要である。
		なし
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	食品関連営業施設の組織で構成される協会に関与することが効率的である。
		公共性の高い事業内容であり他に担い手がない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	講習会受講率は高い水準を維持しており、食品衛生法改正の内容や制度化されたHACCPに沿った衛生管理の普及促進につながる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	受益者に適正な負担を課している。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	食品衛生法の趣旨に沿って行政に協力し、食品営業関係者及び消費者に対し広く食品衛生思想の普及啓発を行っており、補助対象として適当である。 食品関連事業者の協会加入率が低下傾向にあり、運営は極めて苦しいが、講習会受講料や水質検査料の値上げなどの見直しを行っている。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040070 002

【1.基本情報】

事業名	食品安全次世代育成事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	食品衛生課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成 10 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	食品衛生法、食品安全基本法、岐阜県食品安全基本条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		次世代を担う小・中学校生を対象とし、食についての関心や衛生意識を高める	
内容 (手段・手法など)		・食中毒予防啓発パンフレットを市内小学生5年生向けに作成し配布。各小学校の授業に役立て、アンケート調査により使用状況を把握している。	
事業 の 対 象	何を	食品衛生に関する正しい情報	
	誰に	市内小・中学校の生徒、教員、給食主任等約3,800人	
	どのくらい	・食中毒予防啓発パンフレットの配布、約3,800部	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・令和5年度からQRコードによりインターネットで内容を見ることが可能となった	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	
正職員	32	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		148	138	108
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	148	138	108
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		148	138	108

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		180	170	140

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		180	170	140

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小・中学生	小・中学生	小・中学生
受益者数	4,000	3,900	3,900
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	45	44	36

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	食中毒パンフレットの配布部数	単位	部数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4,300	4,300	4,000
実績値	3,956	3,889	3,839

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	衛生意識が向上したと回答した人の割合	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	90	90	90
実績値	91	95	92
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	養育期における食に対する衛生知識の確保は、学校など大規模食中毒の発生防止につながる 食品衛生監視員による専門的知識の普及が必要である 類似の事業は他に無く、他事業との統廃合は困難である
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	パンフレットの配布により、食品への衛生意識が向上し、その結果学校等での大規模食中毒が発生していない インターネットを活用して食中毒防止の啓発、注意喚起が可能であり、パンフレットと併用した。今後はインターネットを拡充する見込み。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	衛生意識が向上したと回答した人の割合が、高い指標(目標値)の90%を超えており、十分期待した効果が得られた
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内の全小学校5年生にパンフレットを配布しており、公平性を担保している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	令和5年度は、パンフレットに掲載のQRコードやホームページから電子媒体で食中毒啓発の内容が見れるよう工夫しており、幅広く知りたい情報を知りたい時に得られるように更新した。また、養育期のさらに幅広い年齢層で食品衛生への興味を持てるよう高学年用と低学年用の内容を作成し、インターネットを活用して親子で学べる機会を増やした。結果として、学校などで発生する大規模な食中毒から一般家庭で発生する食中毒の予防につながり、食品業者以外の分野で食品衛生知識を普及するものとして本事業は重要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040080 001

【1.基本情報】

事業名	ゴルフ場周辺飲料水残留農薬検査委託事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	生活衛生課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	水質検査事業者	
開始・終了年度	平成	17	年度 ~		年度	岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱 (ゴルフ場管理協定書)	
				根拠法令・関連計画			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		ゴルフ場で使用している農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤)が周辺飲用井戸に及ぼす影響を監視し、市民が利用する飲用井戸の安全確保に努める。
内容 (手段・手法など)		地下水流向を考慮しゴルフ場周辺から選定した井戸使用施設から、水を採取し、ゴルフ場で使用している除草剤・殺虫剤・殺菌剤について、各1農薬ずつ3項目の検査を順次実施する。検査は、検査機関に業務委託する。
事業 の 対 象	何を	市内ゴルフ場が使用した農薬の地下水への混入の有無
	誰に	市内3ゴルフ場のうち選定した2施設および、それぞれの周辺井戸(2)
	どのくらい	井戸水2検体について、ゴルフ場が実際に使用した除草剤・殺虫剤・殺菌剤の3農薬を検査
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	127	4	129	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	127	4	129	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		88	15	99
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	88	15	99
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		88	15	99

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		217	142	228

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E - F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		217	142	228

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	ゴルフ場周辺地下水利用者	ゴルフ場周辺地下水利用者	ゴルフ場周辺地下水利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	残留農薬検査実施件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	検査農薬数	単位	項目
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ゴルフ場使用農薬に起因する健康被害を防止するとともに、周辺住民の安心を担保するため必要な事業である。 岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱第4条に規定する市と各ゴルフ場事業者との協定に基づいて実施する必要な事業（協定書第6条）である。 —
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ゴルフ場周辺住民の健康被害防止に資する事業である。 市がゴルフ場周辺地下水の農薬混入状況を監視することは、事業者の不適正な農薬使用を抑止する効果がある。 岐阜市ゴルフ場環境管理指導要綱第4条に規定する市と各ゴルフ場事業者との協定に基づき市が実施する事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	検査を継続してきたことから、検査結果はすべて基準値以下となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	ゴルフ場が適切な農薬の使用を怠ると、地下水汚染が生じることから、社会的影響が大きいため、監視を継続する必要がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ゴルフ場周辺の地下水の状況を継続的に監視していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040080 002

【1.基本情報】

事業名	飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付					
担当部名	保健衛生部		担当課名	生活衛生課		
実施方法	直営	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 23 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		飼い主不明な猫の増加(出生数)を抑制し、飼い主不明な猫の糞害等による生活環境の悪化を軽減するとともに、保健所における猫の殺処分数を抑制し、動物愛護の推進を図る。
内容 (手段・手法など)		飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民に対し、その費用の一部(オス4,000円メス6,000円)を補助する。
事業 の 対 象	何を	飼い主不明な猫の不妊手術費の一部(上限:オス4,000円メス6,000円)
	誰に	飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民
	どのくらい	飼い主不明な猫 約285匹(オス105匹 メス180匹)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		申込受付期間の延長、申込方法の拡充(オンライン申込に対応)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,292	40	1,272	40	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	606	60
パートタイム会計年度任用職員B	192	40	200	40	208	40
計(A)	1,484	80	1,472	80	1,458	120

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,116	1,040	1,498
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	補助金	1,116	1,040	1,498
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,116	1,040	1,498

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		2,600	2,512	2,956

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		1,116	1,040	1,498
その他		0	0	0
計(F)		1,116	1,040	1,498

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		1,484	1,472	1,458

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	4	4

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金交付件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	175	175	285
実績値	212	203	289

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	飼い主不明な猫引取り数	単位	匹
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	290	270	259
実績値	286	231	173
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	市民から飼い主不明な猫による糞害等の相談が多く寄せられている。(猫侵入防止装置貸出し116件、引取り数173匹)近年、飼い主不明な猫の不妊手術措置を行う市民が増加しており、予定数を超える補助金の申込があった。 飼い主不明な猫による糞害等を軽減するためには、繁殖制限(不妊手術)は有効であり、自己負担により、飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民を支援することは、市として必要なことである。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	猫の不妊手術費用(オス約2万円、メス約2万4千円)の約1/4負担で将来的に飼い主不明な猫が減少されるため効果があると考え。 動物愛護センターの設置に伴って手術設備を設けた自治体もあり、今後、これらを参考に効果的な手法について検討していく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	期待した効果が得られた。 保健所が引取りする飼い主不明な猫の数が減少 (平成23年度:509匹 令和5年度:173匹 約66.0%減) 路上等で死亡した猫の回収数も減少 (平成23年度:2,107匹 令和5年度:951匹 約54.9%減) * 死亡した猫の回収は環境一課が実施
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本事業は、飼い主不明な猫の不妊手術措置を行う市民に対し一定の支援を行うものであり、地域の飼い主不明な猫の繁殖を抑制する効果が期待されることから、地域住民(市民)が受益者となり、公益的な事業であると考え。
〔総合評価〕 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	保健所での猫の引取り数、路上等で死亡した猫の回収数ともに平成24年度数値から減少していることから、本事業の実施が、飼い主不明な猫の増加の抑制につながっていると評価できる。 今後も、市民のよりよい生活環境を維持するため、市中に飼い主不明な猫が増えないよう事業の継続が必要である。 飼い主不明な猫の不妊手術の実施は短期間で行うことが効果的であることや、近年申込数が増加傾向にあることから、事業拡大が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 1040080 003

【1.基本情報】

事業名	動物愛護					
担当部名	保健衛生部		担当課名	生活衛生課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市、畜犬管理センター運営事業者	
開始・終了年度	昭和 25 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」 「岐阜市市民と動物の共生社会の推進に関する条例」他	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)		狂犬病の予防を図るとともに、動物愛護を推進し、市民と動物の共生に配慮するために正しい知識の普及を図り、適正な動物の管理及び動物による人の生命、身体および財産に対する侵害を防止し、市民と動物が共生する社会を実現する。
内容 (手段・手法など)		野犬の捕獲、迷い犬や負傷した猫の保護、飼えなくなった犬猫の引取り 収容した犬猫の飼養管理、譲渡の推進 不適切な動物飼養に関する相談、啓発・指導 動物愛護の推進・啓発
事業 の 対象	何を	所有者明示等犬猫の適正飼養及び動物愛護の啓発を行い、犬猫の収容頭数削減を図るとともに、収容した犬猫の返還および譲渡の推進を行う。
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	犬猫の引取頭数について、平成16年度(1,359頭)を基準値とし、令和12年度までに15%(203頭)に削減。 ＊岐阜県動物愛護管理推進計画の目標値を適用。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	21,480	665	21,147	665	21,413	665
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,252	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	240	50	250	50	260	50
計(A)	27,076	1,235	26,649	1,235	26,925	1,235

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,966	12,343	12,264
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	畜犬管理センター 管理委託料	4,307	4,307	5,808
	ペットフード・ペット シーツ・薬等	810	1,097	910
	センター光熱費	430	520	429
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,966	12,343	12,264

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		38,042	38,992	39,189

【4.収入】

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		10,966	12,343	12,264
その他		0	0	0
計(F)		10,966	12,343	12,264

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		27,076	26,649	26,925

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	67	66	67

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	犬猫の収容数		単位	頭
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	447	394	354	
実績値	477	367	295	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	犬猫殺処分率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	53	52	45	
実績値	30	27	19	
達成状況	○（達成）		○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） 類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか 【1】【2】から	高	動物愛護への関心が高まるなか、行政に殺処分0の取組みや収容動物の福祉が求められるようになった。引受け先がない犬猫は、譲渡が決まるまで長期間収容する必要があるため、収容能力、飼養環境の向上のほか飼養に必要な経費を確保していく必要がある。 中核市は引き取った犬猫の返還や譲渡に努めるよう「動物の愛護及び管理に関する法律」で定められているため、市が取り組む事業である。畜犬管理センターの施設管理、収容した犬猫の管理業務については、事業委託している。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	畜犬管理センターの管理、猫の収容等の一部を委託化、犬の保護等に係る人員については任用職員化するなど、これまでに合理化を図ってきた。今後は、飼養環境とのバランスを考慮し業務の質の向上を図る必要がある。 現在、動物愛護事業は、保健所生活衛生課とは別に畜犬管理センターで動物の飼養管理を実施しており、非効率的な体制である。他自治体への調査結果では、動物愛護センターを設置して、譲渡のための馴化訓練の充実や不妊手術等を行う中核市もあり、これらを参考に効率的な手法を検討していく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	犬猫の譲渡の推進により、殺処分率の減少効果が得られている。 殺処分率の減少 H20:73.6% → H25:64.1% → H30:56.3% → R5:19.3% * 殺処分率 = (殺処分数 + 死亡数) / (返還数 + 譲渡数 + 殺処分数 + 死亡数)
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	本事業は、市民に適正飼養等の指導、啓発を行うとともに、動物に関する考え方、価値観の違う人が相互に理解し、市民と動物が共生する社会を実現を目指す、公益性の高い事業である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本事業は法令に基づき実施するものであるが、殺処分率（アウトカム指標）が減少傾向にあることから一定の評価ができるものである。 今後、収容動物の飼養環境の向上や、事業の効率化を図るため、市の動物愛護の拠点等、統合的な本事業のあり方について、他自治体を参考に検討していく必要がある。